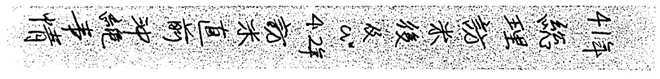
琉球大学学術リポジトリ

日米関係（沖縄返還）47

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43847



秘
無期限

沖縄における最近の復帰運動の動向と総理訪米以後の大衆運動の見通しについて

昭和42.10.21
北米局北米課

高杉南方連絡事務所長よりの政経情報第69号（10月18日付）「最近の復帰運動の動向と総理訪米以後の大衆運動の見通しについて」は、最近の現地における復帰運動の推移並びに総理訪米後の動きについての見通しを琉球政府、警察及び報道関係者等の見解をも参考としつつ分析しており、示唆に富むものと思考されるので、全文配布する。

政経情報（その69）

昭和42.10.18
南方連絡事務所

最近の復帰運動の動向と総理訪米以後の大衆運動の見通しについて

総理訪米に向けて、当地の大衆運動は、復帰協を中心としてようやく本格的な取組みをみせ始めているが、加えて総理訪米後の大衆運動は新たな局面に入り、来年11月に予定されている立法院選挙ともからみ合いながら複雑な展開を示して行くものと思われる。

その見通しについて、当事務所事務官が久手堅企画局長（琉球政府）、警察本部警備課、喜屋武復帰協会長、福地教職員会政経部長（教公2法案紛争に関連して、今春右翼団体の一員より刺傷を受け入院した。）並びに当地新聞記者達と面談した結果に当事務所の見解を加えて、以下のとおりとりまとめたので、なんら参考までに送付する。

記

1. 復帰運動の盛り上り

復帰運動が、沖縄県民の素朴な「祖国復帰への悲願」という感情の域を出て、明確な運動体としての盛り上りをみせ始めた時期について、~~福地政経部長は、~~40年8月佐藤総理を迎えたときであつたという。折角復帰気運を盛り上げるために来島した現職の総理大臣を迎えて、復帰運動が運動体として形態化するというのは一面不合理なことではあるが、

○ 総理大臣が来島しても、多年の要求であつた主席公選1つ実現しなかつた。

○ 折柄激しくなつていつたヴィエトナム戦争の緊張の中で、一方ではmarineの島外出動等による基地街の衰微、他方では米人犯罪の増加による人権侵犯事案の多発といつたように基地沖縄の実態に不満が上つた。

等々の背景の下で、20年間うつ積していた「復帰の願望」が、復帰運動として統一され、顕在化していつたのである、という。

この復帰運動は、土地問題や裁判移送問題など具体的な問題をとり上げて発展して行き、本年に入つては、教公2法反対闘争を大きなポイントとして闘争の発展と闘争内容の激化をみた。

そして3月の復帰協総会では、初めて「軍事基地反対」のスローガンが採択された(注)。こうした基盤に立つて本年の4.28大会は空前の盛り上りを示したのである。単に運動の盛り上りがあつたのみではなく、大会場に赤旗の数が目立つように、闘争方針にも政府与党に反対するという激しい対決の姿勢がここで示されたわけである。

~~(注)軍事基地撤去ということには、復帰協中の右派が同意せず、「反対」というやわらかな表現を用いて妥協ができた経緯については往信第97号参照。~~

2. 復帰運動の混迷と分極

~~久手堅局長は~~沖縄担当では「現在の復帰運動は与党ベースで進んでいる」という。~~これは新聞記者等もひとしく認めるところである。~~(考え方がかなり広く行われている)それならば、上記

のように完全に野党ベースで進行し、盛り上つてきた復帰問題のヘゲモニーが逆転した契機はなんであつたのか。

[redacted]は、それは下田発言及びその受取り方をめぐる民主党のリードにあつた、と指摘する向きもある。~~その背景にはマンスフィールドあるいはライシャワー等、アメリカ側からの発言、あるいは衆参両院での沖縄特委設置にみられる本土側の反応といつたように、沖縄問題が軌道に乗り始めたという安心感が、従来の闘争一本槍の復帰運動に転換を求めさせた事情もあつたのであろうが、とも角~~下田駐米大使が、6月15日「沖縄基地の自由使用の条件での返還ならば対米交渉はやりやすい」と発言、それを受けて民主党の桑江幹事長が早速、下田構想の支持を表明、「核つきでもいいから早期復帰を」と初めて与党側の態度を示したことは、復帰運動に大きなインパクトを与えた。

桑江幹事長ら与党主流派が下田構想にいち早く飛びついた内情については、教公2法案をめ

ぐる政界の混乱を復帰論争に転換するため及び復帰という全県民的なテーマに遅れをとることは、たださえじり貧な民主党の党勢（~~注、昨年9月桑江幹事長は、与野党対決の場であつた地元のコザ市長選で敗れている。~~）にとつて決定的であると判断したためであるといわれている。

かくして、松岡主席の示唆により復帰研が設立され、復帰の方式論及び復帰に随伴する諸施策の研究にあたることになつた。

かかる状況においては、具体的な方法論を論じている以上、本土の政府、与党とパイプを持つ与党側の情報及び政策立案能力が物をいうこととなり、屋良教職員会会長、喜屋武復帰協会長が、「個人の資格」で復帰研に入つたこと（その過程で復帰協内部に動揺が起つた）にもより、復帰研ベースでの復帰論議が紙面をにぎわすこととなつたのである。

加えて、この時期には、7月1日の「日の丸」掲揚をピークにして。

○　南西航空の乗入れ。

○　海外移住事業の日政移管。
○　各種免許の統一の動き。
○　南連での「日本人」パスポートの発給。
○　失業保険の相互給付。
○　ソウルにおける佐藤、ハンフリー会談。
○　本土各政党の相次ぐ視察団来島。

等々「復帰の足音が聞える」と表現された。復帰への楽観ムードをかきたてるかのようなニュースが相次いで、上述の与党ベースを相乗的に強めた効果も見落せない。

従つて、この時期、復帰運動は左右に分極するとともに、それぞれの内部でも方式論の差異という具体的な問題にようやくぶつかつて多極化の傾向を示すに至つたのである。

3. 総理訪米に向けての復帰運動の進展

与党ベースでの復帰論議の下で、沈滞と模索を続けていた復帰運動は、最近再び活潑化してきたが、その端緒をなしたものは、

○　9月来島し、「平和経済移行10カ年計画」の具体的な提案とともに、あくまでベストの

線を主張して、本土、沖縄一体となつた大衆闘争によつて「即時無条件全面返還」を闘かいとるべきことを主張した社会党使節団。

○　沖縄返還ムードの過熱化を鎮静しようとする福田発言に対する当地世論の反撥。

を契機として、具体的には、三木、ラスク会談によつて「米側の厚い壁」が広く報道されてからのことである。

こうした深刻な見通しは、総理訪米に向けて大衆運動によつて圧力をかけるほかはないとの判断を復帰協幹部に抱かせるに至つており、現在

○　50人のオルグ団の本土派遣と全国行脚（17日出発）
○　10月21日辺土名発の全島行進
○　11月2日20万人規模の県民大会（全島民1日スト）
○　11月5日喜屋武会長らの首相直訴団派遣
○　11月6日より立法院でのハンガー・スト（常時100人）

等の闘争スケジュールが組まれた。

一方、復帰研ベースでも24日の沖懇に代表を参加させるため、22、3日を目途に中間報告の作成を急いでおり、その基本線は、16日の法律部会で砂川恵伸委員から提唱された「復帰5原則」（つまり(1)施政権の全面かつ完全返還、(2)返還時期を1970年とし、すみやかにこれを明示、(3)米軍基地は憲法9条の本旨にてらし全国民的視野で検討、(4)本土他府県と差別を設けない、(5)施政権返還に伴う混乱を防止して民生の向上を図る。）の線で固まるものと予想されるので、この方向での世論形成もかなりの程度で進捗するであろう。

しかし、本土の各界、各政党の不協和な諸提案は依然として当地の世論を揺さぶり続けるであろうし、当地でも最近のコザ市の「即反協」のごとく、経済的な観点から即時復帰に反対する動きもでており、こうした情勢を反映して復帰をめぐる諸々の運動は複雑に交錯し合うものになつている。従つて現段階での復帰運動は、次の段階への萌芽を内蔵している反転期にある

といえよう。

4. 総理訪米以後の復帰運動の見通し

総理訪米の土産が乏しい。つまり復帰問題の解決はおろか、返還時期の明示も難しいのではないかという見通しは、当地でも広く行きわたつている。この意味では、すでに歯どめがなされているともいえようが、[redacted]によれば、「期待は薄れてきているが、それは楽観的な見方が脱落しているだけで関心は依然として高い」ものであり、やはり挫折感と不満感が燃え上ることは免れまいと思われる。

復帰協としては、総理訪米の性格規定にあたつて、強まりつつある人民党系の突上げにより、かなり難航した後、「佐藤訪米の目的が安保体制の強化にあることはみえすいている。しかし、この機会をとらえて主体的な国民世論の形成を勝ちとるべきである。」との態度を決定したが、喜屋武会長は、「そうはいつても沖縄県民の本土に対する不信感は強まり、復帰運動は熾烈化するだろう。」と語つている。

また福地政経部長は、「私が2.2.4事件以来半年病院に入つている間に半数近く復帰協の幹事が入れかわり、新しい人は選出母体の意向を受けてか、皆非常に強硬論だ。これでまた復帰運動が挫折したら、一方ではもう本土の世話にはなりたくないという「沖縄モンロー主義」がでてくるだろうし、他方では復帰運動が尖鋭化して、われわれの整理がつかなくなり、すつぽり反政府運動に入つてしまう危険性がある。」と語つた。

福地部長の上記発言の末段の趣旨は、喜屋武会長も本職に時々述べており、自分は大衆運動の指導者として自らがコントロールできないほど、尖鋭化するおそれを常にもつていて、日頃悩んでいる旨ないない話している。

しかし、佐藤訪米以後、単純に野党ベースに戻つての復帰運動の熾烈な展開という事態に立至るかというと、そうとは即断はし難く、~~久手~~堅局長は、「確かに大衆運動は散発的には激化するだろうが、暴動化するとか、長期化すると

かの心配は全くない。むしろ立法院選挙及びありうるところの主席公選に対するはねかえりの方がはるかに大きいと判断している。ただ起りうるのは佐藤訪米の結果というよりも、再び教公2法をめぐつて激突があつた場合に、その分も加わつて過激化するということだろう。佐藤訪米の後も復帰研などを使つて地道な復帰論議を積み重ねて行き、そして今たまたまいわれている経済不安というのは生活感情に訴えるミクロの議論で決して感心はしないのだが、こうした問題もからませて世論をリードして行けば、依然として与党が主導権を握つて行けると考えている。」と打ち開けている。

[redacted]も、大衆運動の暴動化という見込みは言下に否定しながらも、その左傾化傾向については予測しており、教公2法がたとえからまなくてもなにかのきつかけで与党対大衆闘争という状況が展開されるであろうと語つた（本問題の見通しについて、警本警備課同旨）。

[redacted]は、大衆運動そのものの動

向よりも、

○　アメリカのドル防衛政策による島内長期資金の枯渇化（年末をひかえ）。

○　自由労連一括加盟（後日詳報する）に兵たん補給司令部のある全軍労牧港支部から反対が出されるような労働運動内の左傾、反米化の傾向。

等々の背景に留意すべき旨を指摘している。

こうしたことから総理訪米以後の沖縄政局、ひいては復帰運動の動向を見通すにあたつては、国際情勢並びに本土側の動きに左右されるところもとより大であるが、その他に、

○　与野党のヘゲモニー争いの中で特に復帰研におけるplanmakerの存否。

○　野党の中で特に社大党右派（安里委員長ら）が、復帰協、教公2法案共闘会議等を通じて人民、社会両党と連携しとおすか、裂け目を生ずるかの動向（社大党が最近数カ月の間割合と右よりとなつていることは事実である。）。

○　復帰問題において多年にわたる迂余曲折を経験してきている島民の大多数が、バランスのとれた判断を持つに至る情勢を形成しうるか否か。

○　総理訪米後も引続き「日の丸を持ち込む」、つまり本土一体化政策を従来より強力に推進するProgrammingの可否。

等々の諸点に大きく依拠するものといわねばならない。

主管 米北　　秘密区分 [illegible]

配布日

在南方連事務所 ~~給来信~~ 政委情報 第69号（10月18日付）

件名 ……

省内配付先				
		大臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官房長 領審		
	官	総、人、儀、電、会、文、E、領、旅	資	長、参、調、資
	亜	長、参、総、北、中、東、西	米	長、参、北、保
	欧	長、参、西、英、東	近	長、近、ア
	経	長、次、参、総、商、国1、国2、統、調、通、米カ、ラ、ス、亜、欧、近		
	経協	長、賠審、参、政、国、経、技、賠、賠経	条	長、参、条、協、規
	国	長、参、政、経、社、科、専、軍	情	長、参、道、内、外
	中移	長、参、中、南、移、	文	長、1、2
		研、大阪連絡事務所、南連事務所		官給

在外公館配付先				
（アメリカ）	ウルグァイ大	デュッセルドルフ総	（豪ニュージーランド）	
米大	／ヴェネズエラ大	チェッコスロヴァキア大	豪大	
国連代表部	エルサルヴァドル大	オーストリア大	／シドニー総	
シカゴ総	パナマ大	ポーランド大	メルボルン総	
ホノルル総	ペレーン総	ユーゴースラヴィア大	ブリスベン領	
ロス・アンゼルス総	ボルトアレグレ総	ソ連大	／ニュージーランド大	
ニュー・ヨーク総	／レシフェ総	ハンガリー大	パース総	
ニューオルリンズ総	サン・パウロ総	ナホトカ総	アフガニスタン大	
サン・フランシスコ総	マナオス領	ビルマ大	イラン大	
シアトル総	ブルガリア大	カンボディア大	イラク大	
ヒューストン総	ベルギー大	セイロン大	レバノン大	
ポートランド総	英大（ロンドン総）	／中華民国大	／サウディアラビア大	
	デンマーク大	インド大	トルコ大	
エドモントン領	仏大	／インドネシア大	シリア大	
カナダ大	OECD代	（ジャカルタ総）	イスラエル大	
モントリオール総	独大	／大韓民国大	クウェイト大	
ヴァンクーヴァー総	アイルランド大	ラオス大	イスタンブル領	
トロント総	ギリシャ大	マレイシア大	（アフリカ）	
ウィニペッグ総	イタリア大	パキスタン大	アルジェリア大	
グアテマラ大	ノールウェー大	フィリピン大（マニラ総）	／アラブ連合大	
アルゼンティン大	オランダ大	タイ大	モロッコ大	
ボリヴィア大	ポルトガル大	ヴィエトナム大	スーダン大	
ブラジル大	ルーマニア大	ボンベイ総	コンゴー大	
チリ大	スペイン大	カルカタ総	エティオピア大	
コロンビア大	スウェーデン大	香港総	ガーナ大	
コスタリカ大	スイス大	マドラス総	象牙海岸大	
キューバ大	ヴァチカン大	シンガポール大	ナイジェリア大	
ドミニカ大	フィンランド大	ダッカ総	セネガル大	
エクアドル大	（ジェネーヴ総）	ジェッセルトン領	ケニア大	
メキシコ大	ジュネーヴ代	メダン領	ブレトリア総	
ニカラグァ大	ベルリン総	釜山総	ソールズベリー総	
パラグァイ大	ハンブルグ総	スラバヤ領	タンザニア大	
ペルー大（リマ領）	ミラノ総	高雄総	ラス・パルマス総	
	省内計 39	在外計 9	総計 48	

極秘

事務連絡第１８２号

総理訪米直前の沖縄事情

１９６７．１０．２８

日本政府南方連絡事務所

日　本　政　府

極秘

北米局長
参事官
北米課長

総特第４１５１号
昭和４２年１１月１５日

外務省北米局長　殿

総理府特別地域連絡局長
事務代理　加藤泰守

「総理訪米直前の沖縄事情」の送付について

那覇日本政府南方連絡事務所長から標記資料の送付があつたので、ご参考までに別添１部回送する。

要処理	
首席	渉官
南方	
渉外	調査
経済	
航空	
科学協力	
連絡調整	
調査	
カナダ	
局庶務	

北米課受付印 42.11.17

総理府

本報告は佐藤総理訪米を控え，沖縄現地のあわただしい動きを書き下し式に素描したものである。流動の激しい事象であるだけに十分の分析を試みている最中に事実が大きく変動するので，関係方面に対する当座の参考資料として役立てば当方の意図は達せられると考え報告申し上げる次第である。右御諒承ありたい。

目　　次

1　沖縄における施政権の現状

2　施政権返還，主席公選についての民主党の方針決定について

3　国政参加の要求とそれに向けた島内の動き

4　復帰研と即反協

——復帰運動に及ぼす夫々の影響について

1　沖縄における施政権の現状

（1967.10.28 南　達）

さる19日の米上院軍事委でプライス法改正問題で証言するため帰国していたUnger高等弁務官は，27日帰覇，空港で記者会見を行なつた。

そこでUngerは，「日本，沖縄を含めた自由諸国の防衛のために，沖縄に強力な基地（strong military base）を継続的に維持することは必要であり，そのために施政権を維持して保持する必要がある。」との所説を述べた。平素のUnger（あるいは従来のHigh Comも含めて）の本件に関する意見は何ら新鮮味はないが，今回は日本人記者団を相手に極めて強い調子で述べたため，当地マスコミ筋では米の沖縄保有の意志を，550万ドルの援助増を背景に，改めて強調したものと憂慮して受け取る向きが多い。

なお，10／28付「朝日」は，このUnger の説明は総理訪米を前にして「近い将来の返還を否定」したものと解釈しており，またUngerが要所にくると「佐藤首相の言葉を借りると」という形で安全保障問題のweightを強調した事を注目している。

こうしたaccentから，「High comの言う事は日本が沖縄および極東の安全に責任を負わない限り沖縄を返還しないということか」とNHK高田記者が質したところ，Unger は「それはJohnson，SatoというBig menの認めることだ」と回答した。この回答もいつものもの●●だが，[redacted]は，「あゝいうdirectなきゝ方をするから記事にならない。今日のUnger の話からは，そうとしか解釈できないという形で記事を送りたかつた」旨語つていた。

かくして，現地米軍当局が沖縄保有に極めて強い執着をもつている。あるいは少くとも本件に関し動機を示したがらぬ事は，上記Ungerの記者会見ないしプライス法審議の過程にてらし，全く明らかな事であるが，当地における実際の動きを徴してみても，

1　交通の大動脈High Way No.1の拡幅工事を，相当の交通混乱をおして完成させたこと

2　9月7日DE（米軍工兵隊）が68年度後半にまで及ぶ4,600万ドルに達する工事計画（housingの建設も含む）を発表したこと

3　ナハ航空隊の黙認工作地取り上げをはじめ，中部地区でも次々に黙認工作地に軍建築物が建設されていること

4　9月30日宜野湾市普天間に，世界で9番目の戦略無線センターを建設したこと

等々から，その動きは裏打ちされる。

しかし，一方視点を変えて見るならば，昆布，喜屋武をはじめ土地問題に対して，何ら強権を米側が発動しようとしないこと，土地問題と公害問題から地元民が反対しているナハ市内上間発電所の建設についても強行しないこと。15年ぶりに瀬長亀次郎の渡航を許可したこと（同人の渡航申請には，はつきり「違憲訴訟原告として公判出廷のため」とうたわれていた。なお，これで当事務所が渡航事務を扱うよ

うになつて，9/16より10/31まで約3,000通の申請を受理したが，米による拒否事例は1件もない。）等々から，米側の態度に微妙な変化のあることがうかがわれる。この辺の事情を消息通（[redacted]）は「米はこの際，日本側を刺激することは一切避けるという方針を持つている。」とnon-officialな筋からの話しとして語つているが，久宗審議官同局長の内々話すところでも，「こゝ2，3年だんだんそうなつてきたが，特に最近は，米側は金を出さなければ口も出せないということだろう。今，我々行政官は順序として党の意見，それから東京，そして次にUSCARの意向をsuggestionとして聞くといつた風で仕事をしており，財政援助でも去年は事務paceを外ずれてやつたため，米側はかなり抵抗してけんかもしたが，今年は全部こちらで案を作つて東京と交渉した。日政援助増額を，USCARの局長クラスはよろこばないが，それは施政権上のpolicyという事もあろうが，自分達の発言力が弱まることを恐れているようだ。今の弁務官の姿勢は施策だが政治家じやない。とも角，最近は時代の流れというものを感じる。」と言う。

かかる米側の姿勢が部分的なものか全般的なものか，また総理訪米を控えての一時的なものか，ある程度永続的なものか，当地ではいづれも後者に解する向きが多いが，なお事態の推移が注目されよう。

また，この趨勢を施政権の空洞化と見るか，緩和と見る（[redacted]）か，諭の分かれるところであるが，肝心なことは，これが与党幹部自らによつて施政権の空洞化と受け取られていることである。

それは，米上院の軍事委でプライス法改正案が減額修正された為に来年度才入に200万ドルの欠陥を生じた際，小坂副主席および乗江幹事長が，通例の増額請願を今回は為さず，直ちに「日政援助の増額を要請する」と語つた事からも明らかであるが，更に直接的には，10月19日来島中の荒船，高坂正堯との懇談の席で，乗江が特にoff-the-recordとした上で，「現在では，施政権者の権限は政府，与党に圧力をかけるだけのものになつている。社会保障や公共設備についての構想を全く持つていないし，大衆に対して自分達の作つた布令を遵守させることも出来ない。これではアメリカの施政権はないに等しい。我々は，アメリカの基地運営は全て現状のまゝでいい，差し支えのない施政権だけ返して呉れと言つているのだから，今度アメリカがそれを拒否すれば，理由のない施政権掌握ということになる。これに反対する感情は押しとどめる事が出来ないから，やがては基地運営にも支障が出てこよう。沖縄の現状ではアメリカの施政権が無意味になつている事をはつきり主張すべきだ。」と語つたことから，後らの認識がうかがわれる。

以上のように，沖縄における施政権の現状は，動揺を示すまいとする米側の意向と，実際の施策の間に微妙なgapを生じているものと見るべく，この状況は沖縄の施政権返還をめぐる日米交渉あるいは返還運動，そしてベトナム戦争の推移を中心とした国際情勢（注1）日米両国の国内世論等数多のfactorが関連し合いながら，今後とも継続して行くものと見られている。

注１　ベトナム戦争の推移による沖縄基地の性格の変化という指摘に関し

０１，政治情報その６８

「久住忠男氏の来島と明らかにされた幾つかの問題点について」

2　施政権返還，主席公選についての民主党の方針決定について

民主党は１０月２６日常任総務会を開いて施政権返還と主席公選問題に対する最終的な意見調整を行ない，それぞれの基本方針をまとめた。

その経緯と特徴点は以下に記すが，この方針は政府，与党一体の建前から（注　文教，警察を除く政府局長は党の常任総務であり，本件に関しても小渕副主席が取りまとめに動いたと云う。注　小渕は９月２８日行われたフジＴＶ主催のビジョン討論会の席上，「政府，与党を代表して」核ぬき返還論を唱えて，党内をleadした。）琉球政府の基本方針としても，そのまゝ採用され，３０日上京する松岡主席によつて本土関係筋にappealされる。

さて，施政権返還に関する民主党内の意見は多岐にわたつていたが，当初は８月２１日に発表された秦江私案に見られるように極東の安全保障を強調した現状基地の自由使用を認めた上での施政権返還方式が優勢であつた。これは三木，ラスク，マクナラマ会談の結果および党三役が上京した際の本土政府および自民党の動向等からもaccelerateされ，一時はいわゆる「核つき，デモ抜き」の秦江発言となつた（１０　３）（もつとも，本件報道に関しては，旧知の共同，高橋記者との懇時の茶のみ話がpointを違えて伝えられたものと秦江は憤慨している）。

しかし，２６日に至り最終民主党が

○　全面一括の施政権返還

○　基地は全国民の立ち場で解決すること

その場合，本土なみ基地のあり方が望しい。

○　施政権返還の時期を佐藤，ジョンソン会談で明示すること。

といつたかなり　前向き　の基本方針を打ち出した背景については，

１　１０月２２日に復帰研がほゞ同様で且つ，

○　基地問題は平和憲法の趣旨にてらして解決する

○　施政権返還の時期は，１９７０年を目途にするのが大勢であるとの中間報告を作成し，１１月１日の沖懇に平良辰雄会長らが出席し，意見を述べること。

（注　復帰研の実状と今後，民主党関係から期待されている役割りについては後述する）

２　各種世論調査で核つき返還論の賛成がいづれも１割以下と少なく，また表面に打ち出した場合には野党各派の共通の反撃を招くことになる。それならば民主党が核つき返還を推進していると云う一般のimageを払拭するためにも〝前向き〟の基本方針を打ち出した方が得策と判断したこと。

３　しかし，最終的には，佐藤，ジョンソン会談の見通しが暗くなるに従つて，かえつて，核つきあるいは基地自由使用といつた，ある

意味で現実的な代価を支払つてでも早期返還を図ろうとする考え方よりも，どうせ交渉が永引くのなら，ここでは基本線だけを明確にしておいて，佐藤、ジョンソン会談で何ほしかの成果が出てきたならば，それを民主党案の実施という形で評価して以後の復帰運動の主導権を保持して行こうとする考慮があつたこと。

等の諸要素が観測される。

次に，主席公選に関しては，直接公選を実施することとし，その際主席の権限を強化する方向で大統領行政命令の改訂を求めることとした。

本件に関しても党内には紆余曲折があり，直接には７月下旬Ungerが党首脳および西銘那覇市長らに主席公選の構想を打診したことから，これについての対策が考えられ始め，９月１日大統領行政命令改正研究会（責任者星克政調会長）は「議院内閣制が適当である」との中間報告を提出した。しかし，かくる一国の政治体制に等しい強権を制度を実施することには野党はもとより与党内部からも復帰気運に逆行するとして反対の声が上つた。しかし，星ら主流派は，責任政党である民主党が公選で敗れれば対米関係を悪化させ，ひいては復帰を遅らせるとの見解から，国政，県政を分離して県政事務のみ公選首長に委ねる等の間接方式を提唱していた。

それが２６日の常任総務会で公選（direct election）の実施という形に，すつきり決つたのには，

1　公選に自信をもつ西銘市長らの反主流派，および前長事務局長らの若手グループの「主席公選は党是であつて，自治権拡大の建前からしても，はつきり公選に踏切るべきだ」との主張が圧倒的な多数を占めるに至つたこと。

2　上京した際の本土政府，自民党筋の意向からしても，総選挙後のreactionを吸収するためにも主席公選を持ち出した方がよい，と判断したこと（当地では，上京した主流派の党三役が主席候補者および選挙資金についても，自民党首脳の了解を取りつけたのではないかとの観測が行われている。）

等の背景が考えられる。

いづれにせよ，従来ラスク，マクナマラとも主席公選に関しては現地High Comの意向を尊重すると語つており，（琉球新報，真喜屋によれば主席にごく近い筋の話として，松岡が渡米した際ラスク，マクナマラは「公選はＯＫだ，君の方の準備体制はどうか？」と逆に質問した由），また星が語るところでは民主党が勝てる成算があればUngerは主席公選に踏み切る腹と受われ，民主党がかく決定した以

上，来年１１月の立法院選挙の時期に（時期の選定は民主党の判断による）主席公選が実施されることは，まず間違いがない。

その際，全く立場は異るが与党は，むしろ現状での主席公選の無意味さを主張するために，野党は自治権拡大の要求から，与野党が共通して要求していた主席の権限の明確化という問題に関しては，主席の議会解散権，決案提出権，一方，議会の不信任権などは認める方向で大統領行政命令の改訂が為されるものと観測されており，その際に米国は施政権を保持する限り，主席の布令違守義務（第８節）および高等弁務官による最終的な裁令拒否権（第１１節）の削除には応じまいから，ここに新たなissueが発生しよう。

ところで，民主党が主席公選に踏み切つた際には，従来きわめて熾烈であつた派閥闘争が一応の収束をみたものと考えられ，消息通（立法院記者クラブ）によれば，党内では従来候補の点１に挙げられていた西銘に対する主流派の反撥が強まり，松岡現主席の３選という方向で，かなり党内の取りまとめが出来た。そしてその動きの中心をなしたのは小渡であつたという。

平良幸一（社大党書記長）も現段階での民主の候補は松岡とみているが，しかし，西銘が主流に近づいて行つているといい（その場合，松岡と合わない稲嶺一郎を西銘が切ることが主流派入りの条件），しかも今議会で主流派の議会運営が失敗すれば西銘派のつけ入るところとなる。

また，前議長の長嶺秋夫も松岡体制下で冷や飯を喰わされていた南部系および選挙地盤の那覇市の市議等を結集して巻りこみを狙つており（長嶺自身は反西銘に傾いていると云われる）

民主党内の情勢は未だ流動し続け，本年１１月の松岡の議長任期切れの時期は，政府局長人事ともからんで，派閥間の駆け引きが活発に行なわれるものと見通されている。

（以上が，主席公選に踏み切つた民主党の党内事情である。これに対する野党各派の受けとめ方と対策は，野党共斗の問題とも関連して後述する。）

3　国政参加の要求とそれに向けた与内の動き

民主党は施政権返還方式の基本方針を決定した際，併せて

△　沖縄県民の国政参加を直ちに実現することという要求も打ち出している。

これについて重江幹事長は，「１９５２年４月以来，復帰決議と同じだけ，立法院で決議して来た国政参加問題が最近クローズアップされないのはおかしい。」と，この問題の重要性を強調している。

当地では，高等弁務官筋の意向として

1　自治権拡大の実現という観点から，国政参加を認めた方がよい（主席公選だけでは，施政権返還要求のすり換えであると受け取る向きが多い）

2　ハワイが準州時代に vote のない代議員をワシントンに送っていた実例があるところから，国務，国防両省その他アメリカ世論にも説明しやすい

3　国政参加が実現した当座は，日本本土の沖縄返還ムードを大いに高めるだろうが，大量の議員が常時往復することになれば次第にニュース価値をもたなくなるだろうと見通せる

等が観測されており，野党はもとより実現方に努力しているが，民主党としても後に詳述するように，

○　主席公選の際，それに勝ちうるという見通しが必ずしも持てない為，国政参加問題を強くappealして，この問題の主導権を取ると共に，実現した際の選挙での大幅な勝利を狙う

○　党内の主席公選候補が一本にしぼり難い現状から，小渕副主席をはじめ長嶺，稲嶺等の対立候補を国政要員にまわすことで収拾を図る（注　小渕は衆議院選に出ることを自ら表明している。一方，西銘は主席の方がよいと強い意欲をみせている）

等の内部事情から，本問題に真剣な取り組みを示している。

主席公選その他関連する動きについて，屋政調会長は，「主席公選では民主党が負けるだろうと私は思っている。野党側は連合して屋良朝苗（教職員会々長）か，若しくは平良幸一を推して来ると読んでいるのだが，こちらの候補者がいない。

西銘は元来が社大党の政審会長から転じたのだから，彼では党内がまとまるわけがないし，彼は第３回の立法院選挙でも落選しているように全琉的な人気はまだしてない。市長に当選した時には，民主党が再統合して結束し，立法院議員も３２名を擁していた時だったので，今のように第３区の補欠選挙やコザ市長選挙で民主党が連敗している時期とは全く違っていたのだ。

こうした事情から，主席公選には無難な線を推すほかはないだろう。しかし，勝算はないと見ている。国政参加の際も，衆議院が全県

一区の定数５名ということで選挙が行なわれれば，３は難しくて２名がいゝところだろう。」と内々語っている。

星ら主流派は，野党側が共斗体制をとる（注　9月16日社会党執行委員会は主席公選に向けての共闘組織づくりを教職員会その他の民主団体に呼びかけた。）か，若しくは1958年の那覇市長選挙に際しての民連（民主々義擁護連絡協議会）ブームの再来が，総選挙以後に来ることを恐れているわけである。

（ニーに対し星の上記見透しは楽観的にすぎると思われる。力も）

（なお星は最近民主党の将来そのものについて悲観的であり，自分自身今期限りで立法院議員を辞める肚をかためたと当事務所々員に語ったことがある。この様な星の現在の心境が主席公選に関し彼の見通しを悲観的にしているものと判断される※）

野党共斗の鍵は，かくして社大党の動向によるわけであるが，その社大党は安里委員長が「人民党とは一線を画すべきだ。」と発言したり，また平良書記長は主席公選問題は「状況による，現段階での方針は秘中の秘だ」と語ったりで，その去就は最後まで注目されよう。その際，復帰運動全体の展開，民主党の具体的候補者，教職員会（屋良会長）の決意等々が，その動向を決めて行く上でのkey factorとなろう。

なお，平良書記長は「各種の世論調査で，社大の支持率が高いが，DK層が4割近くあり，これは保守的なものだろうし，沖縄のような超小選挙区制では民主党の利益誘導に引つばられるのだから民主党は減るだろうが，我々が第一党になるとは思わない。３名増えればいゝ方だと思うが，しかし，３名増れば野党の方が多くなるのだから，それでいい。」と語っており，注目される。

4　復帰研と即反協

――　復帰運動に及ぼす夫々の影響について

復帰研の中間報告が民主党の施政権返還についての基本方針に影響を及ぼしたことは前述の通りである。また，復帰運動のヘゲモニーが下田発言等を背景として，この復帰研の設立（7/10）が契機となつて与党p.c.に移り，且つ政府与党幹部の間には今後とも復帰研における現実的な論議を世論に流して，それを使つてヘゲモニーを保持しようとする意向のあることは前に述べた。（cf　政経情報その69，最近の復帰運動の動向と総選挙以後の大衆運動の見通しについて）

そういつた事情があつたればこそ民主党が，復帰研の中間報告を（やゝ薄めた形で），基本方針に取り入れたと云える。

そこに与党が復帰研に対して，今後ともある種の役割りを期待するゆえんがあるのだが，そもそもが松岡主席等の示唆によつて設立され復帰協と同列にという条件の下ではあるが，政府より34，000ドルの活動資金を与えられており，その性格は極めてあいまいである。

本来が調査，研究機関であつて松岡も「討論の内容は新聞で読めば分

※他方野党側でも野党統一候補が出ない限り主席公選では　本　政　府
民主党に負けると云う見方をする向きも多い。要するに本件について見透しをするには時期が尚早であるとみねばならない。

るから，特に報告は求めない」と言つていたのが，9月28日大浜信泉が来島して「総選挙前に現地の声をまとめてほしい」と要請するや，従来の性格不明さから，報告をまとめるべきだとする意見と軽視する意見との相剋が起り，為めに一時は平良辰雄会長の辞任騒ぎにまで発展した。ところが，状況に押されたのと，この辞任劇が全体の結束を求める結果に作用したのとで，急拠会としての中間報告をまとめることとなり，22日に成案をみたわけである。

従つて中間報告は各委員会の提出した案の集成にすぎず，その各委員会の案というのは，いづれも5ないし4回程度の質量ともに乏しい討論から生み出されたものである（会議は全て公開された）。たゞ，その過程を振り返つてみるならば，

1　安全保障委員会は全員が日米安保体制の堅持を是認する者，という体質を持つていた。その基盤の上で討論した結果，基地自由使用しかありえないとしていた渡名喜委員長も来島した久住忠男にlead され，日米交渉に向けて，「本土並み」を要求するという結論に至達した。

2　委員会中最影を放つたのは，経済委員会で，その第2回会合（10月11日）で，喜久川宏（農連金融室長）は，基地を撤去して全面復帰をすると基地収入などの減少で経済損失は急激に増少し，1人当たり所得は66年度の426ドルから356ドルに激減，生活は62年度の水準に逆戻りする。軍属用者などの失業で完全失業者総数は107千人となる。これにより各産業は存続不可能な打撃を受ける。また基地付き復帰の場合でも，関税などによる保護がなくなるため島内産業は本土企業に吸収されるか少なくとも系列下に入れられる一方，基地収入は減少する

——との極めて暗い見通しを述べた。

こういつた tone で経済委員会だけは復帰実現の目途を70年におくことに同意せず，委員長宮里辰彦（百貨店 Ryubo 社長）は上京の際の記者会見でまで，「私はほかの皆さんと意見が違つて，どうして70年に復帰が実現するべきか分らないと発言する等，復帰に伴う生活上のマイナスを強調していた。

等々の特徴点が数えられる。

こうした日米安保体制の堅持あるいは復帰に伴う生活，経済上のマイナス要因の強調という事は，本人達の意志に拘らず，民主党 aide に与する結果を持つものであり，引き続き政府与党の側からは，復帰研における論議を復帰へのヘゲモニー保持に活用しようとする働きかけが強まろう。

たゞそれが可能かというと，実際の会の運営が，平良会長は会員の顔さえ全部覚えておらず，池原副会長は全くの学徒であり，大山事務

局長は文字通りの事務局長に過ぎないため，運動面については宮里政玄（琉大助教授）が，他方実際活動は今般上京した儀間文彰（沖縄製粉常務）が握つており，復帰研が世論をleadできるかどうかは，

1　この辺の人物がplan-makerたりうるか，またこれらにそうした役割を期当てうるかどうか

2　中間報告作成に大きな影響を及ぼした大浜信泉，久住忠男，高坂正堯，猪木敬といつた人材を本土から引き続いて呼び（送り込み）うるかどうかといつたpointにより左右されそうである。

ところで復帰研とならんで，与党側から見た場合に，復帰運動に異星的存在となつているのが即反協（即時復帰反対協議会）である。

即反協は9月6日，コザ市内のAサイン業者約300が集つて結決起大会を開催，以後即時復帰反対のPRをしている。この即反協の持つ意味について，民主党事務局次長（コザ市議）瑞慶山良亮は，次の立法院選挙で民主党は減るだろうかという質問に対して「減らないと思う。都市部では負けるだろうが，農村では負けまいし，中部では案外，民主党が増えると思う。というのは，一つには従来，反米の闘士ということで現状不満票を集めていた革新系は，政策が概念的な事が段々はつきりして来るし，即反協の動きは復帰ムードに酔つていた住民に冷や水を浴びせる効果があつた。そして，即反協の山田副会長はじめ運事の半分位は従来の選挙では社大の大山市長派だつたのが，この問題で考えが変つたのだ」と語つている。

即反協は結決起大会の前，8日に琉球商工会議所に国場会頭に詰ね協力を求めているが，経済界は即反協に好意的ながらも，教公二法闘争時の革新系の反撥と不買運動（コルゲート，オリオンビール，赤まるそう味噌，琉球畳表のボイコット）の再来を恐れて積極的には動いていない。

しかし，那覇にも賛同する企業人が多く，資金も中央から流れているという話であり，組織として即反協が拡がることはあるまいが，前述した復帰研等にみられる経済界の意向とも相乗されて住民の生活感というlabelでは復帰への方法論を考える上でかなりのimpactを与える働きがあろう。

（追記）即反協は当初，生活を守る会なる名称で出発したのが，それではマスコミにappealしないとの理由で改称されたものであり，本来の論争的な宣伝効果は現在十二分に果していると云える。）